

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事業名	通学路防犯カメラ設置補助事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(8)	生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	(2)	防犯・消費者保護
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	101 地域による自主防犯の活動・連携を支援・促進します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	近年、地域における犯罪の増加や治安に対する不安感の増大に伴い、防犯カメラの設置を希望する自治会が増えているものの、高価な機器であるため、自治会の財政上の事情もあり、容易に実現できないのが実情である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 防犯カメラの設置は、犯罪の抑止力や見守りの一助のみならず、地域の安全は自分たちで守るといった地域の防犯意識の向上にもつながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	防犯カメラ設置自治会 (対象数: 15自治会)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	15,000千円 ・防犯協議会の機能を持つ自治会が設置した防犯カメラの設置費用に対し補助金を交付する。 市補助率 経費2,000千円×1/2×5自治会=5,000千円 (1/2限度 5,000千円/自治会)		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・白庭台自治会 防犯カメラ 設置補助	・対象自治会の選定 ・補助金交付	・対象自治会の選定 ・補助金交付	・対象自治会の選定 ・補助金交付
事業費A (千円)	2,000	5,000	5,000	5,000
国・県支出金	1,000	1,250		
起債				
その他の特財				
一般財源	1,000	3,750	5,000	5,000
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	2,650	5,650	5,650	5,650

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 防犯意識の高い自治会からの相談・要望が年間数件ある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 地域の防犯意識の向上
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 機器の特殊性からは標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 安心のまちづくりにおいては、ある程度CPIにつながる。
	B	

4. その他特記事項

県要望済
